

余暇行動の実態に関する日・韓比較研究

－経済的發展と内在・外在的要因との関わりから－

○尹 光鉉（中京大学大学院）

守能信次（中京大学）

余暇行動、経済的水準、自由時間

研究目的

日本は1964年の東京オリンピックを機に高度経済成長を成し遂げた。それに遅れること20余年にして韓国も高度経済成長時代に突入し、1988年にはアジアで二番目の国として、ソウル・オリンピックの開催を実現した。しかし両国の経済発展水準の隔たりはなお大きく、1990年版・韓国経済白書によれば一人当たり国民総生産において日本は23016ドルであるのに対し、韓国のそれは4957ドルと、まだ開発途上国の位置にあるものと評価されている。われわれのここでの関心は、両国のこのような経済水準の差がそのまま余暇行動の場面においても見られるものであるか、また、たとえばオリンピック開催後の日本において見られた余暇生活上の変化が、そのままソウル・オリンピック後の、すなわち今後の韓国社会においても生ずべき変化と見なし得るのか、という点である。仮にそうした仮説が可能であるなら、日韓社会の類似点及び差異点について抽出し、一定の経済水準における余暇行動実態を、当該水準に対応する日本の過去の一時点における余暇行動を基準にして予測することが可能となろう。この研究は、韓国における今後の余暇・レクリエーション分野に関わる様々な条件整備のための資料を得るための、そうした角度からの研究の一環をなすものである。

研究方法

この研究において、日本側の基礎資料としたものは、1989年に総理府広報室が実施した調査、「日本人の余暇と旅行」（1989年実施、対象：15才以上5000人）である。これと同様の調査を1990年に15才以上の国民1000人を対象に韓国においても調査し、日韓での、現時点における余暇行動の実態比較をすることとした。調査対象の抽出は無作為抽出法でなされ、また調査員による面接方式が採用された。

結果及び考察

経済的豊かさが進行する中で、余暇活動の拡大は実現しつつある。韓国経済企画院発表の「余暇活動費支出率（都市世帯）」からみると1970年で2.9%、1980年には2.6%だったが1985年には3.3%、1989年には4.7%と急上昇している。このように余暇が拡大している中現在の「平日の余暇時間の過ごし方」について日韓の比較をしたところ、図1のような結果がでた。ここで特徴的なのは、韓国の場合「友人などとの交際」が2位を占めていることと「宗教活動」が10位になっていることである。これは、人との付き合いを楽しむ韓国人の特性と、宗教をもっている人が国民の70%に達する韓国事情が現れていると考えられる。そのほかの活動内容では、それほど大きな差をみることはできず、同様な傾向をみせた。続いては、「余暇活動の妨げ」としてどのようなものがあるのかを見ると、その結果は図2で示す通りである。もっとも多かったのは、日本の場合「平日の余暇時間が少ない」で30%、以下「金銭的余裕がない」、「休日が少ない」と続いており、時間的・経済的理由

が上位を占めている。一方、韓国では「近くに適切な施設がない」が48.5%でもっとも多く挙げられており、施設の不足に不満をもっているのが目立つ。これは、一例としてスポーツ施設の総数において日本は約22万カ所となっているが、韓国は約2万カ所しかなく、これは一人当国民総生産から比較しても少なすぎる数である。また、韓国が挙げている余暇活動の妨げ要因は、上位3項目すべてが50%近い高い比率を見せており「余暇時間」と「金銭的余裕」にも問題点がある。このようなことから韓国ではもっと施設に対する投資と現在もっている施設の有効な利用（例えば学校とか公共施設の有用など）方法の研究そして労働時間から関わってくる余暇時間の問題、さらに金銭的問題を減らすために施設利用料を安くする問題などさまざまな総合的研究を続ける必要があると考えられる。

結論

現在の「平日の余暇時間の過ごし方」においては、それほど大きな差はみることができなかった。しかし、「余暇活動の妨げ」においては、「施設不足」のような面においてその特徴的な差をみせている。施設不足の差はそのまま経済水準の差として理解することができるだろう。このように韓国はさまざまな面において解決すべきの問題点をもっており今後人々の余暇に対する欲求に備えて研究を進めたい。

